

# 社会的合意形成, リスクコミュニケーションのあり方

小林傳司

大阪大学

はじめに

2011年3月11日の東日本大震災は、巨大地震と津波そして原子力発電所の爆発という未曾有の災害であり、また多数の住民の避難、除染問題、低レベル放射線への対応、住民の帰還、被災地域の復興など、科学技術と社会の関係について、あらためて深い問いを突きつけるものであった。発災直後からしばらくは、日本社会はこの問いに真剣に取り組んだように見えたが、その後の時間の経過と共に急速に取り組みが衰えたように感じる。

しかし、必ずしも問題が解決されたわけではない。依然として、下記のような問題群は難問として残っているのではないだろうか。すなわち、科学が不確実な開始か提供できないときの意志決定をどうするかという難問（トランスサイエンスの課題）である。そこからは次のような課題が生まれる。

- 科学者の意見が分かれているときどうするか
  - 例えば、低線量被ばくの人体への影響
- 確率でしか語れない場合にどうするか
  - 例えば、地震発生確率、原発の電源喪失確率
- 課題に対する適切な専門家をどうやって見つけるのか
  - 3.11の時の総理官邸の状況
- 科学者は政府や市民にどのような助言をすればいいのか
  - 科学者に「割り切り」を任せる？
- 失敗したとき、誰が責任をとればいいのか
  - 科学者を裁判にかける？

本報告では、このような問題群を考えるための素材として、内外の事例を紹介しつつ、「トランスサイエンスの課題」をめぐるコミュニケーションや合意形成のあり方について検討したい。

報告に際して使用するスライドは下記の通りである。